

## 平成 28 年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	茨城県教育委員会
-------	----------

## I 概要

## 1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型のいずれかに○を付してください。

<input type="checkbox"/>	Ⅰ型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
<input type="checkbox"/>	Ⅱ型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
<input checked="" type="checkbox"/>	Ⅲ型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
茨城県教育委員会	高等学校	定時制	いばらきけんりつかしまなだこうとうがっこう 茨城県立鹿島灘高等学校

## 2 研究課題

特別支援学校で培われた就労支援のノウハウを活用し、発達障害等を含む特別な支援を必要とする生徒へキャリア教育を行うとともに、就労支援の充実に向けた具体的な支援内容や方法を確立する。

## 3 研究の概要

特別支援学校高等部での進路指導の経験がある元教員を就労支援アドバイザーとして配置し、発達障害等により特別な支援を必要とする生徒への支援方法とともに、特別支援学校で取り組まれている就労支援のノウハウを高等学校の職員に伝達する。

具体的には、校内全体でキャリア教育の全体計画を見直し、授業内容とキャリア教育の関連付けを意識した授業づくりや教材の工夫を行うとともに、特別支援学校高等部の見学や、就労支援等に関する資料配付などを通して、職員の研修を行う。

また、ネットワーク会議を開催して、障害者雇用を行っている一般事業所や職業訓練校、ハローワーク、障害者就業・生活支援センター、市教育委員会、中学校等、関係諸機関との連携を深め、就職に向けて在学中に身に付けておきたい知識や態度、障害者手帳が利用できる福祉サービス及び連携体制構築について意見交換する。

本研究の成果の周知のためリーフレットを作成し、県内の高等学校及び中学校等へ配布する。高等学校における特別な支援を必要とする生徒へのキャリア教育と就労支援は、個に応じた支援や関係機関との連携を合理的配慮として行うことで一層充実することを記載する。

## 4 研究の成果

### ①キャリア教育に関して

- ・「発達障害等の生徒を想定し、より授業を分かりやすくする」ことに加え、キャリア教育全体計画を見直し、生徒のキャリア発達の視点から必要な情報を盛り込むという視点で授業改善を図ったことにより、生徒が授業内容を自分の生活や進路に関連付けて考えることができ、自己肯定感も高まった。
- ・就職に必要な知識を少しずつ身に付けられるよう、生徒向けに接遇に関する教材を作成したり、実物のタイムレコーダーを校内に設置したりするなど、個に応じた支援の充実が図られた。
- ・ネットワーク会議において近隣の中学校や市教育委員会と中高連携の重要性を共有することができた。また、個別の教育支援計画の様式を、市教育委員会と連携して作成することができた。

### ②就労支援に関して

- ・就労支援アドバイザーが支援を必要とする生徒の保護者面談に立ち合い、障害者手帳（療育手帳又は精神保健福祉手帳）取得に関する助言を行った。手帳を活用した就労等について生徒や保護者の理解が深まった。
- ・進路先訪問やネットワーク会議において、企業が求める人物像や在学中に身に付けておいてほしい力等の情報を得ることができ、普段の指導に活かすことができた。
- ・生徒のキャリア発達への支援や関係機関と連携した就労支援における合理的配慮について記載したリーフレットを作成した。県内の中学校や高等学校等へ配布し、研究成果の周知を行うことができた。

## 5 課題と今後の方策

### ①キャリア教育に関して

- ・特別な支援を必要とする生徒に対しては、継続的かつ計画的にキャリア教育を行うことが効果的であり、全職員で共通理解を持ち指導にあたる体制づくりが必要である。
- ・市教育委員会と連携した生徒の情報の引き継ぎでは、実際のやりとりの中で様式の中身や引き継ぎの時期等に課題が生じることが予想される。県内中学校の特別支援学級卒業生の多くが高等学校へ進学しているので、生徒への適切な支援の継続のため、様式等に検討を加えながら他の市町村にも広めていく必要がある。

### ②就労支援に関して

- ・支援を必要とする生徒にとって、実際の職場を見学したり仕事を体験したりすることはキャリア発達を促す上でも効果的である。生徒が自分の特性や職業適性に気付けるよう、インターンシップ等の機会を活用した指導のあり方について工夫する必要がある。
- ・高等学校において、障害者手帳をすでに所持していたり新たに取得したりする生徒は少ないが、本事業で構築した福祉や労働等の関係機関とのネットワークを維持・継続することが必要である。